

1. 各団体の状況

2. 総会・学習会のこと

①町田社保協の HP

②なんでも相談会の開催については、和泉弁護士と相談する。

③学習会チラシに連絡先の記載がなかったので、掲載する。

3. 今後の行動等

1) 町田市に高齢者等の医療介護等の要請書提出 遅くとも 7 月 24 日（金）

7 月には要請書の原案を送りますので、ご意見等よろしくお願いします。

・要請の参考として、東京高齢期運動連絡会 HP から「自治体要求運動」の「各地域・団体の自治体への要請等交流ページ」をクイックすると 25 年度の下記自治体の要請書や回答書が見られます。

①板橋区への要請書、回答 ②世田谷区への要請書 ③世田谷区からの回答 ④杉並区への要請と回答
⑤東久留米市への要請書 ⑥多摩市への要請書 ⑦町田市の要請書と回答

・ 21.老福連 HP 2025 年度 全国老人ホーム施設長アンケート結果～（2025 年 11 月）

2) 新市長と懇談したい：市民病院や補聴器等計画など

3) 27 年度から第 10 期介護計画について担当課へ要望書を 10 月上旬に提出し、懇談会をお願いしたい

①計画案の配布（足立区は各老人会・自治会に配布）②説明会（12 月初旬までに数回実施を）要望など

4) 補聴器助成の対象者等拡大の要請のための学習会等 10 月頃

①認定補聴器技能者は、補聴器専門店で勤務しているので、店の宣伝になってしまい問題だ。

②言語聴覚士が、「リハラボ訪問看護リハビリステーション町田店」では言語聴覚士による訪問リハビリがある。また、「イムス明理会東京町田病院（旧鶴川サナトリウム病院）」もの忘れ外来に言語聴覚士 7 人勤務している。補聴器とは直接関係ないようだ。

③やはり講師を耳鼻咽喉科医師にお願いしたい旨、7 月下旬に町田医師会へ要望するか。

④ 9 月市議会へ「都に高齢者の聞こえのコミュニケーション支援事業の支援費負担割合の拡充を求める請願」を提出する予定。

6/15 松葉議員の一般質問：高齢者補聴器購入助成制度について、市の回答

① 25 年度申請は 374 件うち 209 件助成、165 件は手続きの途中で辞退。

②辞退の内訳：助成対象外者（34 件は課税者、24 件は重度の難聴者）その他 127 件、自分に合う補聴器をじっくり探したいので来期申込したい。雑音が気になるので補聴器はいらない。など

③ 26 年度 5 月末までの申請者 91 件、うち 11 件助成済み

・墨田区住民運動で、26年度より助成金改善：3.5万→72,450円 住民税課税者4万円

④新宿区は、今年度から対象を70歳以上から65歳以上とし、補聴器現物支給の場合、片耳だけを片耳または両耳に改正。

補聴器購入の場合の助成額33,000円を72,450円に増額した。

5) 25年度孤独死約7.7万人（うち孤立死：4日以内3.1万人、8日以内2.2万）、町田で2件の介護殺人を受け、社協が高齢者支援センターの方に来て頂き「介護殺人・虐待の防止～人とのつながりと参加のハードルを考える」などの学習会を企画したらどうか。

・「実際、孤独老人等の参加を見込めないのでは」などの意見があった。

6) 町田国保運営協議会7月にあるので、八柳が傍聴の予定

①八王子26年度国保税：子ども・子育て支援金を含めても昨年度比100円値下げ

3.情勢と社会保障

1) 5/24 東京社保協の総会：会場に54人、WEBで29人参加：東京社保協ニュース参照

2) 改定健保法成立患者に重い負担増 命脅かす保険料削減は183円 5/30 しんぶん赤旗より

29日参院本会議で可決・成立した改定健康保険法は、①27年3月からOTC類似薬の患者負担増

②出産費用無償化に向けて正常分娩に公的医療保険で賄う制度（27年度、本格運用は2028年度か）

③8月から段階的な患者負担増の高額療養費制度の見直しに当たっての考慮事項の法定化―など。

・「高額療養費の限度額引き上げ撤回を求める」ために厚生労働省が実施しているパブリックコメを願いたい。〆切は7月6日

・日弁連会長の声明：高額療養費制度における所得区分は原則として前年の所得に基づいて決定される。がんや難病など重大な疾病に罹患した場合、治療のために休職や退職を余儀なくされ、稼働能力が急激に低下することが一般的であり、本改定案では、更なる負担を課すこととなり、深刻な受診抑制に直結しかねない。・・・

医療保険制度改悪による保険料軽減額

制度見直しの項目	1人当たりの軽減額(年額)	月額換算
高額療養費制度の見直し (患者負担上限額の引き上げ等)	約1400円	約116円
OTC類似薬の追加負担 (処方薬の価格の4分の1を特別料金として負担)	約400円	約33円
長期収載品の選定療養の見直し (後発薬があるのに先発薬を選んだ際の追加負担増)	約400円	約33円
合 計	約2200円	約183円

3) 個人情報保護法改正案の仮名化など修正について：改正案の柱のひとつは、AI による「統計情報の作成」に利用する場合に限り、病歴や犯罪歴など「要配慮個人情報」データを本人の同意なしに企業などに提供できるようにするというもの。中道など野党はリスク軽減するため、データ提供の際、個人の氏名を匿名や仮名にするよう法案の修正を求めているが、政府は、個々の修正は難しいとの判断だ。

4) 給付付き税額控除：困窮者取り残される危険 辰巳氏が追及 6/5 赤旗しんぶんより

「国民会議」で検討中の給付付き税額控除は、所得税などから一定額を差し引く税額控除と、控除しきれない分を現金で支給する給付を組み合わせた制度。政府は同制度の導入で、中低所得者の重い税と社会保険料負担の改善を目指していますが、・・・就労を条件とし、年収106万円より少ない人には給付しない案が提案されている。年金生活者や年収100万円ほどの一人親家庭、障害者施設などで働く人には「給付されなくなるのでは」と迫りました。・・・国民生活を苦しめる根本要因である消費税の一律5%減税と低所得者層の社会保険料減免を強く求めた。

5) マイナカード義務化へ？：自民党が政府への提言案の中で「マイナカード取得の義務化の検討」を盛り込む方向と伝えられています。罰則は設けない案とされています。健康保険証の廃止などを通じて「持たないと実生活でかなり不便になる」という意味での「事実上の義務化」は強まっており、「義務化を検討する」動きが加速している状態です。マイナカードの26年4月末時点、国民の保有率 82.9%

注 6/20 五野井氏の講演の現地参加のみ ZOOM 視聴なしなどで注意のこと。

次回 7/21 (火) 18:30～ 中央公民館 学習室 6
